

【危機管理部】令和8年度当初予算 予算見積総括表

令和8年度予算の基本方針

年々切迫度が高まっている南海トラフ地震に対して、発災直後の「命を守る」対策、応急期における「命をつなぐ」対策、早期の再建に向けた「生活を立ち上げる」対策といった「事前の備え」を強化するとともに、豪雨や台風などの自然災害のほか、危機事象への対策や消防広域化を着実に推進し、将来にわたる県民の安全・安心の確保を図る。

一般会計

令和8年度予算見積額	2,419,678 千円
令和7年度当初予算額	2,547,921 千円
差引増減額	▲ 128,243 千円
対前年度比率	95.0 %

(注) 上記には、人件費を含まない。

【危機管理部】令和 8 年度当初予算 主な新規・拡充事業一覧表

※ () 内は一般財源

新規

① 県立青少年センター備蓄倉庫新設工事等

258,782千円(782千円)

国のプッシュ型支援用物資の備蓄倉庫を新築

工事の内容：防災備蓄倉庫、平屋 S 造、約860㎡

契約方法：一般競争入札（工事）、指名競争入札（監理委託）

期待される効果：国のプッシュ型支援を四国の被災市町村に迅速に届けられることが
できるようになり、より良好な環境の早期実現に寄与する。

新規

② 災害時拠点強靱化緊急促進事業費等補助金

5,286千円(5,286千円)

国の補助金を活用して、市町村による一時滞在施設（避難所等）への
退避施設（受入スペース）等の整備を支援

補助先：市町村

補助対象経費：退避施設（受入スペース）、防災備蓄倉庫、受入関連施設
（耐震性貯水槽、マンホールトイレ、防災井戸等）の整備に係る
経費

負担割合：国費：2/4、県費：1/4、市町村費：1/4

期待される効果：避難環境の整備を進めることで、災害関連死の防止を図る。

新規

デジタル

③ 被災者支援システム導入委託料

72,490千円(2,980千円)

県及び市町村共通の被災者支援システムを導入

委託先：民間事業者

契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

期待される効果：県及び市町村が共通の被災者支援システムを導入することで、
住家被害認定調査の相互支援態勢が構築され、被災者生活
再建の迅速化が図られる。

新規

デジタル

④ 被害想定シナリオ疑似体験システム開発委託料

10,000千円(10,000千円)

南海トラフ地震による状況を選択して、被災シナリオを疑似体験できるウエ
ブサイトを制作

委託先：民間事業者

契約方法：一般競争入札

期待される効果：県民一人ひとりが地震による被害想定シナリオをウェブサイトで
手軽に作成し、疑似体験することで、防災意識を高め、事前の
備えを促進する。

拡充

⑤ 事前復興まちづくり計画策定事業費補助金

102,880千円(102,880千円)

市町村の事前復興まちづくり計画作成の取組を一層支援

補助先：市町村

補助対象経費：事前復興まちづくり計画の策定に係る経費

負担割合：国費：1/3、県費：1/3、市町村費：1/3

主な拡充内容：沿岸市町村に加えて、中山間地域の市町村を新たに補助対象
として追加

期待される効果：事前復興まちづくり計画を策定しておくことで、住民の「被災後も
地元の市町村に住み続ける。」という意思を高める持続可能な
地域社会の構築を促進する。

拡充

人口減少

創造枠

⑥ 消防広域化の推進

14,921千円(14,891千円)

高知県消防広域化基本計画を基に、県一消防広域化に向けた取組を
推進

主な拡充内容：全市町村と県が参加する任意協議会の「高知県消防広域化に
関する実務協議会（仮称）」を設置し、消防広域化の実務的
な検討を深める。

期待される効果：高知県消防広域化実施計画案を作成し、令和 9 年度の法定
協議会設置につなげる。